

第26期定時株主総会招集ご通知に際しての 交 付 書 面 非 記 載 事 項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

株式会社ボルテージ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から)
(2025年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当連結会計年度期首残高	1,250,714	1,216,314	△252,703	△100,222	2,114,103
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	673	673			1,346
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			13,309		13,309
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	673	673	13,309	－	14,655
当連結会計年度末残高	1,251,387	1,216,987	△239,394	△100,222	2,128,758

	そ の 他 の 包 括 利 益 額 計		新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	そ の 他 利 益 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	54,736	54,736	6,221	2,175,060
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行				1,346
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				13,309
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	4,995	4,995	1,899	6,894
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	4,995	4,995	1,899	21,550
当連結会計年度末残高	59,731	59,731	8,121	2,196,611

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--------------|
| ・連結子会社の数 | 1社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社ボルビクチャーズ |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	4年
--------	----

工具、器具及び備品	4年～5年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれが多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	45年
----	-----

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に基本プレイが無料でアイテム等の利用量に応じた従量課金制もしくはストーリー単位の個別課金制があります。従量課金制においては、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテム等を取得した時点以降の使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。個別課金制においては、ストーリーを取得した時点で履行義務が充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

アイテム課金の収益認識

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

契約負債 205,860千円

契約負債には、モバイルコンテンツ事業のアイテム等の使用期間の見積りに関して、翌期以降に収益認識される残存履行義務が含まれております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法及び、ロ. 算出に用いた主要な仮定

モバイルコンテンツの収益のうちアイテム課金の計上については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

アイテム課金について、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテム等を取得した時点以降の使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。使用期間は過去の実績をもとに算出しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

ユーザーのアイテム等の使用期間の見積りが変わることで、翌連結会計年度の売上高及び契約負債の金額に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資不動産 150,441千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,996千円
長期借入金	97,689千円
計	101,685千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 124,775千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 18,164千円

(4) 投資その他の資産の減価償却累計額 9,611千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	6,513,675株	5,300株	一株	6,518,975株

(注) 発行済株式の総数の増加5,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	91,581株	一株	一株	91,581株

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第6回新株予約権	普通株式	250,000	—	—	250,000	5,000
	ストック・オプションとしての第10回新株予約権(注)1.	普通株式	—	20,000	5,300	14,700	2,282
	ストック・オプションとしての第11回新株予約権(注)3.	普通株式	—	—	—	—	838
合計		—	250,000	20,000	5,300	264,700	8,121

(注) 1. 第10回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第10回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業計画に基づき必要な資金を銀行借入や第三者割当増資等により調達しております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

預け金は証券会社に対する資金の預け入れであり、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建ての預け金は為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として投資信託、株式であり、為替相場の変動リスク、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

敷金は主に事業所賃借に伴う敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は前払式支払手段の保全措置等として法務局へ供託しているものであり、信用リスクに晒されておりません。

営業債務である買掛金、未払費用等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に賃貸用不動産の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	398,849	398,849	—
(2) 敷金	25,328	24,747	△580
資産計	424,178	423,597	△580
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,996	3,996	—
(4) 長期借入金	97,689	97,689	—
負債計	101,685	101,685	—

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,725

(注3) 差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができません。したがって金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	105,741

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	243,507	155,342	—	398,849
資産計	243,507	155,342	—	398,849

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	24,747	—	24,747
資産計	—	24,747	—	24,747
1年内返済予定の長期借入金	—	3,996	—	3,996
長期借入金	—	97,689	—	97,689
負債計	—	101,685	—	101,685

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は金融機関等から入手した相場価格を用いて評価しております。

上場投資信託は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。非上場投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっているため、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金の時価は、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、神奈川県において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,164千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	152,500
	期中増減額	△2,059
	期末残高	150,441
期末時価		164,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、減少額は減価償却費（2,059千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	1,663,014	262,425	642,222	250,777	2,818,440
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,663,014	262,425	642,222	250,777	2,818,440

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	363,769
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	329,797
契約負債（期首残高）	225,992
契約負債（期末残高）	205,860

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に計上しております。契約負債は、アイテム課金に係る顧客からの前受金及び残存履行義務であり、主としてアイテム等の利用量に応じたサービス提供において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。これらのサービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、225,992千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	340円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

2025年7月28日に第6回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権の個数 600個
2. 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株
3. 資本金増加額 20,970千円
4. 資本準備金増加額 20,970千円

11. その他の注記

連結計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から)
(2025年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	1,250,714	1,216,314	△252,703	△100,222	2,114,103
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行	673	673			1,346
当 期 純 利 益			13,309		13,309
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額 (純 額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	673	673	13,309	－	14,655
当 事 業 年 度 末 残 高	1,251,387	1,216,987	△239,394	△100,222	2,128,758

	評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金		
当事業年度期首残高	54,736	6,221	2,175,060
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			1,346
当 期 純 利 益			13,309
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額 (純 額)	4,995	1,899	6,894
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	4,995	1,899	21,550
当 事 業 年 度 末 残 高	59,731	8,121	2,196,611

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資その他の資産

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 45年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に基本プレイが無料でアイテム等の利用量に応じた従量課金制もしくはストーリー単位の個別課金制があります。従量課金制においては、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテム等を取得した時点以降の使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。個別課金制においては、ストーリーを取得した時点で履行義務が充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

アイテム課金の収益認識

①当事業年度の計算書類に計上した金額

契約負債

205,860千円

契約負債には、モバイルコンテンツ事業のアイテム等の使用期間の見積りに関して、翌期以降に収益認識される残存履行義務が含まれております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 アイテム課金の収益認識 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資不動産 150,441千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,996千円
長期借入金	97,689千円
計	101,685千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 124,775千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 18,164千円

(4) 投資その他の資産の減価償却累計額 9,611千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	91,581株	一株	一株	91,581株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失否認	8千円
貸倒引当金	2千円
未払事業税	3,047千円
未払事業所税	645千円
前払費用	10,616千円
棚卸評価損	2,769千円
敷金償却否認	5,537千円
減価償却超過額	4,959千円
株式報酬費用	964千円
関係会社寄付金による投資修正	522千円
関係会社株式評価損	9,455千円
繰越欠損金	1,125,366千円
その他	4,868千円
繰延税金資産小計	1,168,764千円
評価性引当額	△1,168,764千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,491千円
その他	－千円
繰延税金負債合計	△27,491千円
繰延税金資産（負債）の純額	△27,491千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年7月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

7. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	340円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	2円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

「連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記 (新株予約権の行使による増資)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. その他の注記

計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。